

地域資源を活かした地域志向人材育成を通じた地域創生の試み —岐阜県御嵩町における学校・地域・自治体・企業・金融機関・市民活動団体等多様なアクターの連携・協働による「みたけ創生みらいの人材育成」の取組—

丹羽英仁¹⁾・板屋沙織²⁾・益川浩一^{3),4)}

¹⁾ 御嵩町役場 総務部 企画課 (〒505-0116 岐阜県可児郡御嵩町御嵩 1239-1)

²⁾ 御嵩町役場 総務部 企画課 (〒505-0116 岐阜県可児郡御嵩町御嵩 1239-1)

³⁾ みたけ創生みらいの人材育成協議会 (〒505-0116 岐阜県可児郡御嵩町御嵩 1239-1)

⁴⁾ 岐阜大学地域協学センター (〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸 1-1)

はじめに

周知のとおり、少子化による人口減少に歯止めをかけるため、大都市への人口集中を是正する地域創生が自治体にとって重要な課題になっている。国は、地域創生を推進するため、まち・ひと・しごと創生法の規定に基づき策定された自治体版のまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する費用に充てるため、自治体に対して交付金（例えば、地方創生加速化交付金や地方創生推進交付金等）を交付することにより、自治体による、それぞれの地域の実情に応じた地域創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を促進している。

こうした地域創生の原動力となるのは「人材」であると、よく指摘される⁽¹⁾。地域創生のためには、小・中学校・高等学校などの早い段階から、地域を知り、地域の課題を見つけ、地域の課題解決に向けて行動できる人材である「地域志向人材」の育成が必要であり、その育成を推進・支援する地域住民・学校・自治体・産業界・金融機関等の協力・支援が必要である。

本稿は、岐阜県御嵩町における地域志向人材「みたけ創生みらいの人材」育成の取組を事例として、地域住民・学校・自治体・産業界・金融機関・市民活動団体等の地域資源を活かした「地域志向人材育成」を通じた地域創生の取組の意義と課題について、浮彫りにすることを目的とする。

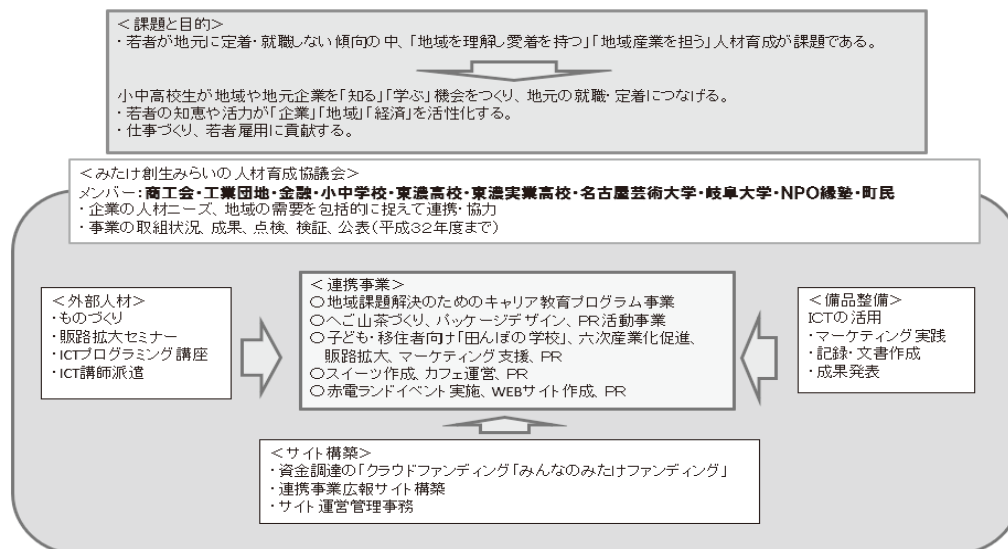
1. 地方創生交付金の活用

内閣府所管の地方創生交付金を活用した事業として、御嵩町ではこれまで 2016 年度に地方創生加速化交付金を、2017 年度からは地方創生推進交付金（横展開型）を活用し、主に「人材育成」に重きを置いた事業を展開中である。若者が地元に着・就職しない傾向がある中、「地域を理解し愛着を持つ」「地域産業を担う人材育成」を課題と目的に位置付け、これまで個別に取り組んできたものや企業の人材ニーズ、地域の需要などを取り入れ包括的に連携・協力する体制として、「地元で働く」「地元を盛り上げる」をテーマに、地域の関係者が連携して様々な取組を行い、関係者間の企画、調整を行うため、その総括体として「みたけ創生みらいの人材育成協議会」を設置した。この設置目的を達成するため、地域の多様なアクターの連携事業として、図表 1 下部に示す各種事業から人材育成をテーマとした御嵩町の地域創生をスタートさせた。

図表 1

学校・地域・企業連携によるみらいの人材育成推進事業

～「地元で働く」「地元を盛り上げる」～



各事業の実施概要は、次のとおりである。

【学校・地域・企業連携によるみらいの人材育成推進事業】

1 みたけ創生みらいの人材育成協議会設立・運営事業

これまで個別に取り組んできたものや企業の人材ニーズ、地域の需要などを取り入れ包括的に連携・協力する体制として「みたけ創生みらいの人材育成協議会」を立ち上げ、「地元で働く」「地元を盛り上げる」をテーマに、地域の関係者が連携して様々な取組を行っていくために、関係者間の企画、調整を実施。

※以下は、「1 みたけ創生みらいの人材育成協議会設立・運営事業」の目的を達成するための連携事業である。

2 農業体験活動事業

町の自然・文化・食などを広く発信し、農業に対する関心を高めることで、農業による交流人口の増加及び移住・定住者の増加へとつなげていくことを目的とした農業体験活動を展開したほか、滞在型農業体験施設整備事業に伴う農業体験PRプランの策定を実施。

1) 農業体験業務委託

兵庫県、東京都、千葉県、愛知県から7名の農業体験希望者を受け入れ、有機農法の体験を通じて御嵩町の自然、文化、食を広く発信し、農業に対する関心の向上を狙いとして展開。

2) 滞在型農業体験施設整備に向けた基本構想策定業務委託

地域住民との意見交換会を開催(全3回)し、地域住民との意見交換や情報交流により、農業の維持・再生に取り組むための施設整備の必要性の合意形成を展開。

3 地域課題解決型キャリア教育事業

将来の担い手確保や若者の雇用対策、人材育成に取り組むため、高校や商工会、地元金融協会、工業団地連絡協議会が協働で行う地域課題解決に向けたキャリア教育プログラムを実施。岐阜県立東濃高等学校(以下「東濃高校」という。)全1年生114人が受講し、企業の課題解決策を探る「解決ミッション」、企業を訪問して働く楽しさなどを取材する「探検ミッション」に分かれて受講。代表6グループが「御嵩町環境フェア」において成果を発表。

4 まちまるごと鉄道博物館事業

2015年度に地方創生事業として実施した地域課題を解決する人材育成事業の「地域みらい大学」において、提案されたプロジェクトの中から具体化・実装化していくための事業。プロジェクトを提案した高校や大学そして地域住民を中心に、イベントの企画から実施運営を検討するための「地域みらい大学」を開催し、秋に2日間のイベントを開催。「地域みらい大学」に参加した者がガイド役となって沿線地域を案内し、体験プログラムを提供（イベント「御嵩あかでんランド」を開催し、計375名が来場。名鉄広見線の企画切符の利用状況が、月平均27枚のところ、2日間で138枚の販売を達成。）したほか、最新のICT技術とスマートフォンを活用して名鉄広見線を楽しむことができるアプリの開発や体験型のプロジェクト、さらにはイベントの模様を伝えるためのWebサイトを作成し、多くの方に御嵩町を訪れていただくための仕組みづくりを展開。

5 特産品販売促進事業

特産品を製造している団体等の自立を手助けするため、販路開拓を行っていくためのマーケティング支援等。「みたけ味噌」・「ごへだ味噌」PRのため、新たなラベルデザインやPOP、パンフレット、のぼり旗を制作。新規販路の開拓のため、インターネット通販サイトを開設。経営管理システムを導入し、在庫管理等の事務量を軽減させた。

6 みんなのみたけファンディングサイト構築・運営事業

高校生や地域の想い・夢が実現するまちづくりを進めるため、資金調達をする仕組みであるクラウドファンディングサイト「みんなのみたけファンディング」サイトを立ち上げたほか、資金調達をしようとする団体等の相談にのるとともに各事業を広報するなど、サイト運営管理を実施。クラウドファンディングセミナーとして大手クラウドファンディング運営会社から講師を招き、実例を交えて仕組みや活用方法について学習機会を提供（全5回実施）。

7 外部人材招聘事業

地域の多様な関係者が連携した学習プログラムを開講。実体験の中で知識・技能、他者と協働する力を育成するため、小中学生、高校生を対象にしたICT・プログラミング講座や研修会、保育所や読み聞かせボランティアなどを対象とした学習会に外部講師を派遣。

1) ロボットジュニアセミナー

ロボット製作キット（レゴ・マインドストーム）を使用して、ロボットの仕組みを学び、ロボットを動かすプログラムを、東濃高校ロボコン部もサポーターとして参加して展開。（2016年8月17日（水）小学生コース：18名参加。2016年8月18日（木）中学生コース：10名参加。）

2) MITAKEプログラミングスクール

東濃高校、岐阜県立東濃実業高等学校（以下「東濃実業」という。）の生徒18名が受講し、スマートフォンアプリをプログラミングできるスキルを習得した結果、3つのオリジナルアプリが完成。ゲームアプリ「おはじきミーモくん」やクイズアプリ「みたけ塾」などを配信。

3) 読み聞かせ講演会

町内の保育所・幼稚園や読み聞かせボランティア団体を対象に、読み聞かせの大切さやその方法について学ぶ講演会を開催。

8 舳五山茶ブラッシュアップ事業

高校、中学校と住民有志、名古屋芸術大学などが共同で行う舳五山茶用の茶畑整備やお茶作りを展開。パッケージデザインの作成（御嵩町立上之郷中学校でのデザインワークショップの開催）やPR広報等に必要活動を共同で実施。舳五山茶園活動を継続していくため、老朽化した茶木の一部整備と侵入が著しい笹の除草作業を実施。

9 ICT活用事業

活動記録、データ分析などの調査・研究や成果発表などにタブレット端末を使いながら、企業

や学校間との情報交換や交流、展示会などで活用し、次世代技術の体得とプレゼンテーション能力を育成するために、タブレット端末（学校用 51 台、一般用 20 台）を整備。展示会、イベントなどの交流の場での活用例として、プレゼンテーションでの活用（写真を取り入れた発表）やアプリケーションを活用したアンケートの実施（アンケートの効率化）を展開。その他、授業での活用例として、町内中学校にて数学の授業でタブレット端末を活用（公式理解の補助教材、演習問題数の増、授業への関心の向上）。

10 東濃実業高校協働・連携事業

東濃実業とスイーツ店等で、地域資源を生かしたスイーツの共同開発（舩五山茶やまいもん大福を開発）を行った。地域交流拠点「御嶽宿わいわい館」で、共同開発したスイーツを販売・接客するカフェの運営実習を行い、これらの活動のPRや活動記録を作成。スイーツの共同開発に至るまでのストーリーが掲載された活動記録パンフレットを併せて作成。

このように多岐に渡り人材育成に関わる事業を展開してきたが、現在は事業内容を絞り、地方創生推進交付金を活用した「みたけ創生みらいの人材」の育成を核とした御嵩の魅力情報発信促進事業⁽²⁾を展開中である。その中でも当初から継続し、特に重要視している連携事業のうち、「地域課題解決型キャリア教育」について、以下、記述していく。

2. 地域課題解決型キャリア教育

(1) 町内の県立高等学校との関わり

御嵩町内には2つの県立高校があり、取り組み事例として、その内の1つ東濃高校の事例を取り上げる。東濃高校は1896年に岐阜県立尋常中学校の東濃分校として設立され、その後1899年に岐阜県立東濃中学校となり、統合や科の廃止などを経て現在の東濃高校（普通科のみ）となった。東濃高校は、有名企業の創業者なども輩出している歴史ある高等学校であり、現町長である渡邊公夫町長も卒業生である。2012年6月には御嵩町と東濃高校の間で協働・連携に関する協定を締結し、東濃高校で町職員が特別授業を実施するなど交流を続けており、次世代の担い手を育成することに協力している。また、近隣の自治体では製造業の企業が多く立地しており、外国籍住民の割合が高い傾向にあり、東濃高校においては外国籍の生徒が全生徒の半数近く在籍している。校内では多様な言語で生徒たちが会話をしている状況にあり、他の高等学校では見られない多言語化が自然と生まれている。

(2) 将来にわたって影響し続けかねない問題

歴史ある高等学校である東濃高校は、近年、進路先として進学と就職が同数程度になっており、中でも就職希望者は、キャリア教育プログラムを展開する以前は、就職後すぐに離職する早期離職者が出てきてしまっていた。企業にとって従業員の安定した雇用が困難となり、次年度以降の採用にデメリットが生じ、負のスパイラルが生まれてしまっていたのである。

この問題について要因分析を進める中で、「コミュニケーション能力」といった基本的な能力を育むことが重要視され、東濃高校では演劇ワークショップ⁽³⁾を1年生から展開し、自己表現力の向上を目指して取組を開始したことから始まり、現在町と連携して独自の地域課題解決型キャリア教育事業⁽⁴⁾を推進している。御嵩町の地域課題解決型キャリア教育は、地元企業等から自社等が抱える課題（ミッション）が提示され、生徒たちが企業等の見学や関係者へのインタビュー調査などを行いながら、グループでその課題解決策を提案する形で進められるPBL型学習である。

こうした地域課題解決型キャリア教育は、前述の演劇ワークショップと同じ2013年度に東濃高校が主体となってスタートしていたが、地域の問題（企業の安定的な雇用や定住化の低下）にも強く繋がっている課題として、2016年度からは町が地方創生加速化交付金を活用して事業費を投じ、将来の担い手確保や若者の雇用対策、人材育成に取り組むため、小中高校や商工会、地元金融協会、工業団地連絡協議会が協働して行う地域課題解決に向けたキャリア教育プログラムを行うものとして現在に至っている。

図表 2

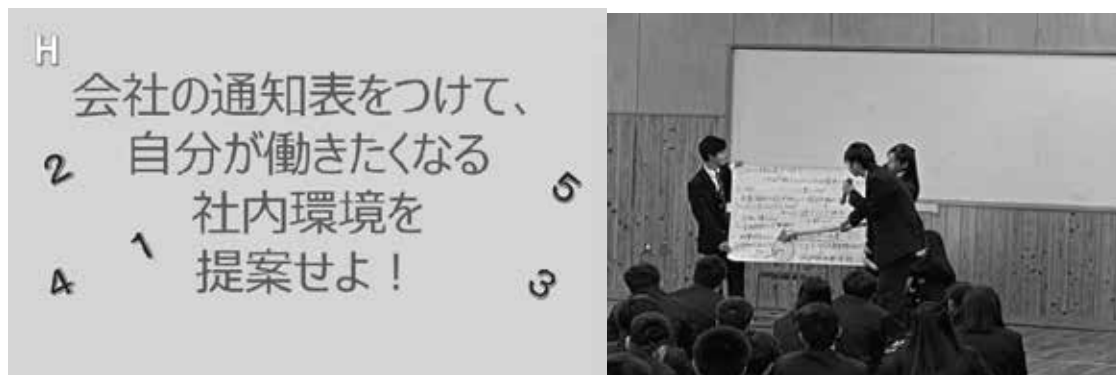
【2019 年度地域課題解決型キャリア教育プログラム】

講師：特定非営利活動法人 縁塾 理事 松尾和樹 氏 ほか

	実 施 内 容
第 1 回	○オリエンテーション (事前講話「自分の人生に当事者意識を持とう」)
第 2 回	○インタビュー講座/ ○“働く価値観”を考えよう！
第 3 回	○価値観の理解を深めよう！/○企業・団体について調べよう！/○ミッションの理解を深めよう！
第 4 回	○企業インタビュー事前準備/○企業訪問・インタビュー
第 5 回	○アイデアを考えよう！
第 6 回	○発表準備/○発表練習
第 7 回	○成果報告会 (企業の課題解決に向けた提案内容が優秀であったと認められる代表グループは、御嵩町環境フェアで成果発表を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。)

【2019 年度実施時に企業等から与えられたミッション及び高校生からの提案】

業種 (キーワード)	ミッション	生徒からの提案 (概略)
○NPO 法人 (多文化共生・異文化交流)	「自分が受けたいくなるような市民講座の CM を提案せよ！」	国際色豊かな東濃高校の特色を生かしたユニークな発表
○販売業 (自家用車・接客業)	「お客様が待ち時間を快適に過ごすためのサービスを提案せよ！」	店舗の商業施設化 (買い物機能追加) や女性を意識したエステサロンの開設を提案
○冠婚葬祭業 (葬儀屋・葬儀プラン)	「おくる人も、おくられる人も満足する令和時代の葬儀プランを提案せよ！」	ペット葬や VR 葬の展開 ※生徒が強調したのは葬儀に対する明るいイメージ
○福祉サービス業 (保育園・新しい遊具)	「子どもが遊びたいくなるような、木を使った遊具を提案せよ！」	様々な遊具を合体させたジャングルジムや、木のトンネル設置を提案
○福祉サービス業 (介護・求人)	「高校生が働きたいくなる求人ポスターを提案せよ！」	「資格を学びながら働ける」や「20 代や 30 代のスタッフが多い」など職場の雰囲気をダイレクトに伝えるポスターを作成
○製造業 (工業団地・ランチ)	「社員食堂の魅力的なランチメニューを提案せよ！」 (一部加工)	国際色豊かなメニュー (アドボ (フィリピン料理) 等)、健康に配慮したメニューを提案
○製造業 (工業団地・日帰りツアー)	「社員全員が参加する日帰りツアーを提案せよ！」	地元を知ってほしいというメッセージを含めた飛騨方面でのグルメと温泉による癒やしツアーを提案
○製造業 (工業団地・理想の社内環境)	「会社の通知表をつけて、自分が働きたいくなる社内環境を提案せよ！」	「階段が狭くて暗い」など。「外国人従業員に日本を感じてもらうために、休憩スペースを和室にする。」という提案もあった。



図表 3. 2019 年度地域課題解決型キャリア教育事業 生徒の成果発表会の様子

(3) 大学生は高校生と大人との架け橋

この地域課題解決型キャリア教育には、大学生が非常に大切な役割を担っている。なぜここで大学生が関わってくるか。端的に表現するならば、大学生は大人と高校生のつなぎ役・架け橋であるからである。高校生と比較的年齢が近く、もうすぐ社会人として社会に羽ばたく大学生は、高校生の緊張感を和らげ、教員や自治体職員よりもはるかに相談しやすい存在であり、大人とは少し異なる存在である。高校生にとって参加してくれる大学生は、当該事業の受託者である NPO 法人の一員としてプログラム展開（特に高校生による企業インタビュー）する際に活躍しており、プログラム実施時にはアシスタントとして活動する。これから就職活動を控える大学生はインタビュー内容を自分事のように考え、高校生にアドバイスできる重要な位置にあると言える。この大学生達の多くは教員志望であり、教育に対する意識も高く、当該事業の展開には欠かせない存在である。

(4) “やらされている感”からの転換

学校運営への影響を配慮し、授業の一環として取り入れたまでは順調であったが、当事者である生徒たちはインプットすることはできてもアウトプットすることを苦手としている印象があったため、不特定多数の他者に向けた発表の場として町が毎年行っている「御嵩町環境フェア」等での成果発表は必須と考えられた。演劇ワークショップで培った表現力が発揮される場であり、他者に耳を傾けてもらえているという実感とやりきったという達成感、これらが積み重なり、自信をつけた生徒は多く、現在の早期離職率は著しく減少しているとの報告を東濃高校の教員から受けている。

実際、町内の企業に就職した者は、数年前までは数人程度であった。このキャリア教育プログラムを展開し続けた結果、地元企業の採用意欲が向上したものと考えられ、2021 年春の就職では 15 名と順調に就職者数が増えていることから、事業展開している町や学校にとってもその効果を肌で感じることができている。

毎年実施する中で必ず出てくるキーワードは、「生徒たちに自信を持たせること」である。これが自立につながり、自ら考え、行動できる人材を育成することこそ地域創生が求めている目的の一つでもあり、目指すべき方向性であると考えられる。

おわりにー地域資源を活かした地域志向人材育成を通じた地域創生の取組の意義と課題ー

「2. 地域課題解決型キャリア教育 (1) 町内の県立高等学校との関わり」の後段で記述したとおり、外国籍の生徒の割合が増えてきており、地域の企業における人材確保には、外国籍住民の正規雇用は必須となる。地域の担い手として日本人が多文化共生を意識しなくとも一緒に生活をしていくこと、仕事をする事、地域コミュニティの一員として当たり前のように協働しているようになっていなければならないことに、地域住民、特に若い生徒達は、実は既に気づいている。2019 年度に地域課題解決型キャリア教育を実施した際、「会社の通知表をつけて、自分が働きたくなる社内環境を提案せよ!」というミッションが出されたところ、生徒からは「外国人従業員に日本を感じてもらうために、休憩スペースを和室にする。」といった提案があった。企業側から与えられたミッションに対して、生徒たちが大人以上に多文化共生を意識した提案をしてくれたことは、多文化共生が地域全体で考えていかなければならない課題であることを、改めて

企業や大人を含めた地域の皆に気づかさせてくれるものであった。地域課題解決型キャリア教育には、生徒のみならず教員、地域、自治体職員、企業を巻き込んだ意識改革を促進する要素が自然と備わっており、当事者として位置付けられた生徒のみならず、その波及効果として地域の大人の意識をも変革をさせる力があることが明らかになったことは、大変良かった点である。いかに多くの地域志向人材を増やすかだけでなく、いかに多くの大人を巻き込んでいくことができるかどうか、今後の御嵩町の将来がかかっている。

一方、想定される今後の課題としてあげられるのは、新型コロナウイルス感染症によって引き裂かれたリアルな対面が実現しにくく、教員ではない大人と生徒（若者）との対面で接する機会が奪われてしまったことによるリスクが露呈するのではないかということである。やむなくこの2年間はリモートでパソコンの画面を通じたインタビューや企業内見学も実施した。手法としてはあり得るかもしれないが、単に画面を通じてではなく、直接対面で話し合うことで相互に意識を共有し、高めていくことに、これまで展開してきた地域課題解決型キャリア教育の意義がある。企業も採用にあたり、肌で感じて採用を決めていきたいと感じているはずである。売り手市場から買い手市場に転換している雇用状況であり、複雑・多様化する社会の中で生徒たちの置かれた立場は厳しい。これまで地域課題解決型キャリア教育を推進してきた自治体、教員、企業等がコロナ禍以前の事業実施時と変わらぬ意識を持ち続ける一方で、良い意味で変化し続けなければならないのである。

(注)

- (1) 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」。
- (2) 人材育成を核とした御嵩の魅力情報発信促進事業…学校・地域・企業連携によるみらいの人材育成推進事業（地方創生加速化交付金活用）をブラッシュアップした後継事業であり、みたけ創生みらいの人材育成協議会等運営事業・ITプログラミング人材育成事業・体験型キャリア教育事業・外部人材招聘事業・みたけのええもんを媒体としたシティプロモーション事業・循環型エネルギー学習事業を展開。
- (3) 相手に「伝えて」、それを「受け取る」ことを通じ、生徒に「自己表現力」と「コミュニケーション能力」を身につけさせることを目的とする、演劇を介した表現ワークショップ。岐阜県立の高等学校が、地域の実情、生徒の希望や実態等を踏まえ、中長期的な将来を見据えて、学校のミッションや目的とする人間像、生徒に身に付けさせるべき学力、資質・能力等を明らかにした教育改革計画を策定し、その実現のための先進的な教育プロジェクトを実施。岐阜県教育委員会が、特に優れたプロジェクトに取り組む高等学校を「教育改革重点推進校（リーディングハイスクール）」として2013年度に10校を指定。指定校に対し、県教育委員会が重点的に支援を行い、その成果を検証することにより、高校教育の質の保証、向上につながる高校教育改革を推進するものとして東濃高校がその内の1校に指定され、同校では演劇ワークショップを教育プロジェクトの1つとして展開。
- (4) 地元企業等が持つ諸課題について、解決型（企業等から課題を提示し、生徒が解決策を提案）又は探検型（生徒が企業見学をしながら取材）のミッションを生徒に与え、自らの就労や進学に対するキャリア観を醸成することを目的としたもの。1年生にはキャリア教育の受講を、2年生にはフォローアップとして企業PR展に参加し、自分が就職することをリアルに考えて質問を繰り返す形態で展開。